

## 第1章 「開発と社会」に関する新しい視点 - 教育を中心として -

著者	豊田 俊雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	経済協力シリーズ
シリーズ番号	173
雑誌名	開発と社会 : 教育を中心として
ページ	11-32
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00014328">http://hdl.handle.net/2344/00014328</a>

# 第 1 章

## 「開発と社会」に関する新しい視点

—教育を中心として—

### 第 1 節 教育による開発

「開発と教育」という言葉は、英語では Development and Education と表現するか、Education for Development と言うのが普通であろう。過去 30 年、40 年を顧みて、この教育 (Education) は、保健・衛生・医療 (Health) とともに、最も進歩した領域であった。開発 Development の多くのなかで、Education は Health に次いで進歩発展した分野である。

次に、Education と Development の関連であるが、古くから多くの経済学者は「教育」に関心を示さなかった。アダム・スミスやマーシャルを除くと、教育は経済学の体系のなかに入ってこなかった。教育は社会的役割をもち、文化的目標ではあっても、それによって経済的価値を追加するという考えはあまりなかった。

産業革命のあと 19 世紀に入っても、さらに、両大戦間の時期(1914~45 年)になっても、大企業の労働人口の中の知的資本はさしたる変化がなかった。

ところが、1950 年代に入ると教育関係の公的支出が急速に増大するようになり、それを受け教育費をそれだけ支出するのであれば経済的アウトプットは一体なんであるのか、最適な支出水準あるいは費用の分担はどうあるべきか、という意見がさかんになった。

1960年前後、アメリカのT・シュルツによって提出された「人的資本」の考えは、ソ連のスパートニク打上げによってアメリカ内に高まったショックを背景とするが、先の50年代の教育支出論ともおおいに関係がある。

第2次大戦後、教育に対する需要がしだいに広範なものになり、技術的な教育あるいは専門的な教育だけではなくて、教育一般というか、一般教育に対しても需要が増大してきた。「教育」というものが人の口にも上ることが多くなった。三次産業にも社会科学的な知識が必要であるということもひとつとはすでに理解していた。アメリカの経済学者が教育と経済成長について論議を始め、例えばエドワード・テニソンはいくつかの仮説を発表した。それは、教育の発展が経済成長に著しい影響を与えるという仮説である。これはずいぶん論議を呼んだり批判を浴びたものであったが、多くの方は確かに教育の発展と経済の発展との間に有意な関係があることを自明のこととして考えるようになった。

そして途上国が独立して国の発展が考えられると、当然ながら教育制度の樹立が早急にはからなければならない。途上国では若年人口が多い。その若年人口に教育を与えるということから、大幅な公的な財政支出が必要になった。当初は、教育が発展にとって有為なものであるということが考えられていた。確かに1960年代は教育による国の発展がバラ色に考えられていたが、やがて1970年代、オイルショックが来て、教育開発の意欲はしばんでしまう。

現在、教育協力とか、教育援助を考える段階にいたって、まず国の発展にとって、そもそも教育というものは一体どんなものであり、学校というのはなんであろうかということを考えてみる必要がある。

教育は、言うまでもないが経済発展だけに関係のあるものではない。社会に生きるのに必要な知識とか、技能とか、行動様式とか、価値観を次の世代に受け渡すものである。その意味では、経済というよりも、一国の文化と深いかわり合いをもっている。3RS（読み書きと計算力）を教えるだけではなくて、なお社会のなかのメンバーとしての資質を育成することに教育の場

所があると言える。

学校というものの役割であるが、例えば、学校のないアフリカ社会のなかに、学校が突然出来たときの想像するとよくわかる。学校は、役場とか、郵便局と同じように珍しい近代的な組織である。学校に行くことによって、だんだんと近代社会の訓練を受けるようになる。朝は決まった時間に学校が始まるし、今までとは日中の生活が違ってくる。学校へ行けば隣の人とおしゃべりするわけにもいかない。先生が宿題を出す。その宿題をどうして片づけるのか。家へ帰れば電気もない。そういう段取りをつけたりしてやがて終業時間がくる。本質的なところは先進諸国でもそうたいして変わりのないことである。

もともと学校というものは、人間生活を豊かにするために、いろいろな工夫をしているが、知的な3RSのような教育はもちろんであるが、技能の教育とか、感情的なものとか、あるいは価値体系の教育もここで行われる。そうであるとする、開発のために学校というものは不可欠なものであるということが認識されてくるし、国家としてはそれに大きなカネを投下するという意味が出てくる。

しかしながら、学校教育だけで開発が果たせるものではない。現在、開発を担っているのは大人である。その大人たちのいわば生産性、企業、工場で働いている人たちの生産性を左右するものは教育による能力である。学力であり、技能である。

ここにシンガポールの事例がある。

シンガポールの場合の25歳以上の労働力は、いったいどの程度の学力をもっているだろうか。「経済委員会報告書」(1986年)によると、学校へ行かなかった人(ノー・スクーリングの人)が43%もある。シンガポールにはよそから入ってきたたくさんの方の流入労働力があり、その人たちが教育を受けていないということがあって、1980年には43%の者がノー・スクーリングである。学校へ入ったけれども、小学校を中退している人が38%もある。このノー・スクーリングと中退者を合わせると82%にもなる(90年もおそらく

70%ぐらいではないかと予想される。)。これは国家として問題である。発展しつつある国の脆弱な基盤である。

そのためには3RSを教え、基本的な知識・技能を教える成人教育の機関が必要になってくる。そうすることによって、新しい産業技術のマニュアルを読んだり、あるいは計算をしたりする能力を後から加えなくてはならない。シンガポールには「スキル・デベロップメント・ファンド」(Skill Development Fund: SDF) というのがあって、企業が自分の経費において行った企業内教育の費用は国家が補償してくれるというシステムがある。この間会ったシンガポールの人も、非常に熱心に企業内で再教育をやっているということ saying 言っていた(東南アジアのほかの国には、このSDFはまだないと言う)。

しかしながら、シンガポールの場合、ちゃんとした6カ年の小学校の卒業者が全体のワーカーのなかの50%になるには、まだ20年もかかると予測する政府の報告書は深刻なものをもっている。しかしこういう成人教育というか、オン・ザ・ジョブ・トレーニングと学校教育だけで、開発がうまくいくものでもない。学校教育のほかにいくつかの要件がある。

ここでいくつかの要件をあげてみよう。健康と集団操業のための協調性、言語とか宗教は、集団操業のための協調性の内容である。それと、意欲・態度の問題が、学校教育あるいは企業内教育にプラスして必要な要件である。

第1は、言うまでもなく体力である。このごろは平均余命が先進国並みに伸びた国もあるが、東南アジアの国には依然として結核の罹病者が多いし、栄養状態も不十分であるという国がある。これは重要な「開発」のための要件である。

第2は、集団操業をするという近代産業の要求するものである。障害になっているのは言語である。そして宗教的な習慣である。言語については、複数言語を使うのは官庁や職場、工場でマイナスであるが、この点マレーシアのようなマレーシア語一本化の政策やシンガポールが1985年から始めた英語一本化の政策は、集団操業とも関係がある。

それから、宗教的習慣は言うまでもないことであるが、産業の就業形態と

どうしても調和しにくいものがある。特にイスラム圏では非常に強固な伝統があって、例えば毎日の礼拝とか、金曜日の礼拝のための中座とか早退という問題はやはり阻害する要因である。なによりも心配に思われるのは、ラマダン時の空腹はといった操作に大丈夫なのかという点である。信仰心や、意志によって我慢するのだが、労働効率にいいわけではないだろうと思われる。しかしこれは強い伝統をもった一つの宗教習慣である。

昨年マレーシアの日系の八百半とか、伊勢丹で聞いたことがある。そこではこのごろ豚肉も、モスレムの女子職員がちゃんと自分の手でつかんで販売しているという。また政府で会議中に礼拝の時間がきても会議を中断するようなことは前からやめているとか、それから日系企業の工場にもお祈りをする部屋が設けてあるが、そこへ行く人はほとんどないということを知った。また松下では最初、祈りをするための部屋をつくったが、小さ過ぎると言って文句が出たので、離れたところに大きなものをつくったが、実際行く人はこのごろは少ないという。近代産業は競争が激しいものであり、それとの関連で宗教的な習慣もある程度妥協がはかられているようである。官庁も大部分そうである。

次に、なによりも重要な意欲とか態度の問題である。これは非常に難しいところであって、特に基礎教育が関与するところ大きなものと思う。つまり、意欲があり、きちんとした前向きの態度をもっていないと、労働力も産業化を達成する要件になり得ないということである。その点、イギリス人が書いているが、19世紀の南方中国人、つまり華僑たちを非常に評価した文章がある。意欲とか態度の問題において、華人たちはその強さがほかよりも秀でているという感想を書いている。一つのアスピレーションを醸成するのは、金銭的なインセンティブであるかもしれないし、ほかにもいろいろあるであろうが、基礎教育、学校教育はこれに強く関与するだろうと思う。

さて、次に途上国の学校教育の水準であるが、大ざっぱに言うと、ASEANあるいは東南アジアでは、一部の国を除いて初等教育制度はほぼできたと言っていい。欠陥をさがせばいろいろあるが、初等教育はある程度水準に

達したといつてよい。それはラテンアメリカもそうである。ほかのところ、中東、アフリカでは、まさに、初等教育をどうするかというのが目下のターゲットである。

アジアの場合、東南アジアと南アジアを分けて考えないといけないが、そのなかでも女子教育は問題であつて、特に南アジア、中東地域にいたると、女子教育の水準が非常に低い。1990年のタイ・ジョムティエンの会議（第2節参照）でも言われたように、就学率は男子の60%以下である。

ASEANの教育は中等教育樹立の段階にきているというものの、その中等教育は現在まだそんなに開発されていない。この間、タイのNESDBの人の話を聞いたが、「タイはASEANのなかで最も中等教育が遅れた国である」と彼自身が言っていた。タイは目を見張るような発展をしている国であるが、中等教育がまだ遅れている、これでいいのだろうかということであつた。

なぜかと質問して聞いてみたところ、まず地方に中学校がほとんどない。中学校の授業料も高すぎると。全国をならしてみると、中学校の授業料は大きな負担であり、そこを出ても期待しているような大きな収益（リターン）はない。だから、中等教育は遅れているという説明をしていた。タイの中等教育は、今後の産業発展を考えると早急になんとかしなければならぬ段階にあることは確かであろう。タイ政府は現に1990年以降、中等教育拡充に大きな努力をはらっている。

一般的に教育経費というのは国家財政で大きな部分を占めるものであつて、いくつかのアジアの国においても、高等教育は民営化したほうがよいという意見もだいふ前から出ている。国家の教育財政を考えると、教育に人間教育という面と人的資源開発という二重性があるが、その場合、人間教育の基本にかかわる基礎教育の充実が非常に重要になっているということ、強く認識すべきであろう。

さて、日本の教育協力である。実績については、二国間のODAのなかでは、DAC全体の平均が9.8%——絶対額ではない。比率であるが——のときに、6.9%という比率が出ている（1990年）。平均よりかなり低い（第1表）。

第1表 DAC 諸国の二国間 ODA における教育援助の割合  
(1990年)

		割合(%)
日	本	6.9
オーストラリア		36.2
オーストリア		21.5
ベルギー		17.1
カナダ		11.2
デンマーク		1.3
フィンランド		1.6
フランス		28.1
ドイツ		14.2
イタリア		6.9
オランダ		12.7
ニュージーランド		1.6
ノルウェー		4.6
スウェーデン		5.6
スイス		9.2
イギリス		11.6
アメリカ		2.2
D A C 平均		9.8

(注) アイルランド、ポルトガル、スペイン、ルクセンブルグについては、データなし。

(出所) OECD「DAC議長報告」、1991年。

ここにカーヒルとキング両氏によるレポート“International Aid to Basic Education”および“The Challenge of Educational Aid to Africa”(1992年)がある。両氏は、基礎教育援助に関する先駆的研究者である。

カーヒル(Curhill)氏はロンドン大学の統計学の先生、ケネス・キング(K. King)はエジンバラ大学のアフリカ研究所の所長をしている人である。この人と、いったい、先進諸国の教育援助はどこに重点が置かれているのかということ話を話し合う機会があって、「重点の対比」を調べた表にケネス・キングが手を入れて、2人でまとめたものがある。(第2表)

第2表によると、教育援助のなかで、基礎教育にきわめて高い比重を置い



ている国は、ニュージーランド、スウェーデン、アメリカである。比較的高い比重を置いている国はオランダ、スイスである。これがある程度実態に沿った対比とすれば、日本についていえば、日本は高等教育と職業訓練および留学に重点を置いている国である。これ以外のほかの国については、例えば、イギリスやドイツは高等教育を中心に教育援助をしている国であるということがわかる。このことは、これからの日本の教育協力を考える場合の一つのガイドラインになるものだろうと思う。第1表は、新しい数字で作り直すと少々変わることがあろうが、一つの大きな目安である。

日本の場合には、JICA (国際協力事業団) には小学校関係の援助もある。幼稚園に対する青年海外協力隊 (JOCV) の援助もあるが、中学校には累積すると、800人の理数科の先生——800人をちょっと超えている——を、これまで派遣してきた。どれだけのカネがかかったのか計算の資料はないが、おそらく80億円とか100億円ぐらいの予算がこれに使われたのではないかと推測する。この教育援助を基礎教育に限る場合は、青年海外協力隊の理数科系の

第2表 DAC諸国・国際援助機関の教育援助——重点の対比

	基礎教育	高等教育	職業訓練	留 学	NGO
世界銀行	◎	◎ <sup>1)</sup>	◎	○	○
国 連	◎	—	○ <sup>2)</sup>	○	○
USAID	◎	○	—	◎	◎
イギリス	○	◎	◎	◎	○
ド イ ツ	○	◎	○	◎	○
フランス・ ベルギー	○	—	—	○	○
スウェーデン	◎	—	◎	○	○
日 本	—	◎	◎	◎	○

(注) ◎非常に活発 ○活発 —活発でない

1) アジアのみ

2) ILO

(出所) 筆者および Dr. Kenneth King (エジンバラ大学・OECD・DAC コンサルタント)

活動は注目すべきものではないかと思う。つまり、基礎教育分野に対する橋頭堡的な援助であると筆者は評価する。

さて、教育援助全般についてどれだけのカネが要するのかということについて、計算をしている機関があるのかどうか知らないが、筆者はたまたまイギリスの開発問題研究所の2人のスタッフが行った計算の結果を聞いている。彼らは100ページあまりの報告書をつくっており、「エデュケーティング・オール・ザ・チルドレン；エコノミック・チャレンジ・フォー・ザ・1990s」（「すべての人に教育を；2000年までの経済所要額」という表題で、2000年までにどれだけの経済的な費用を見込まなければならないか、本当にエデュケーション・フォー・オールを達成するためにはどれだけ経費が要するのかということ）を計算している。クリstofファー・コルクロー（C. Colclough）とケイス・レーウィン（K. Lewin）という2人のエコノミストが行った計算である。（これはユニセフの資金をもって行った調査であるので、ユニセフの業績としてみていい。）

ジョムティエン会議ではとにかく2000年までに学校へ行けない1億1000万人の子供に就学の機会を与えるということが一つのスローガンであったが、そのためにはどれだけの経費が要するのかというものである。世銀も、UNDPも、ユネスコも、ユニセフもジョムティエンの会議には共同して当たったわけである。それに対し上の2人の学者は次のように述べている。

2000年までに100%の就学という目標を達成するには、現行の全経費に580億ドルを追加する必要がある。つまり、5.8兆円である。この費用の大半はもちろん途上国自身が賄わなくてはならない。しかしこの膨大な費用は、一連のある種の節約をもって行えば、この追加費用は430億ドルぐらいに減らすことができる。4.3兆円である。それでも巨大な数字である。このためには財政支出全般を見直して、軍事費のカットをして、それを教育費に転換しなければならない。それと同時に、各国は経済の成長をなんとか維持して、歳入の増加をはからなければならない。これが2人の論旨である。

なお、現実には、各国では賄いきれない部分がある。したがって、今後10

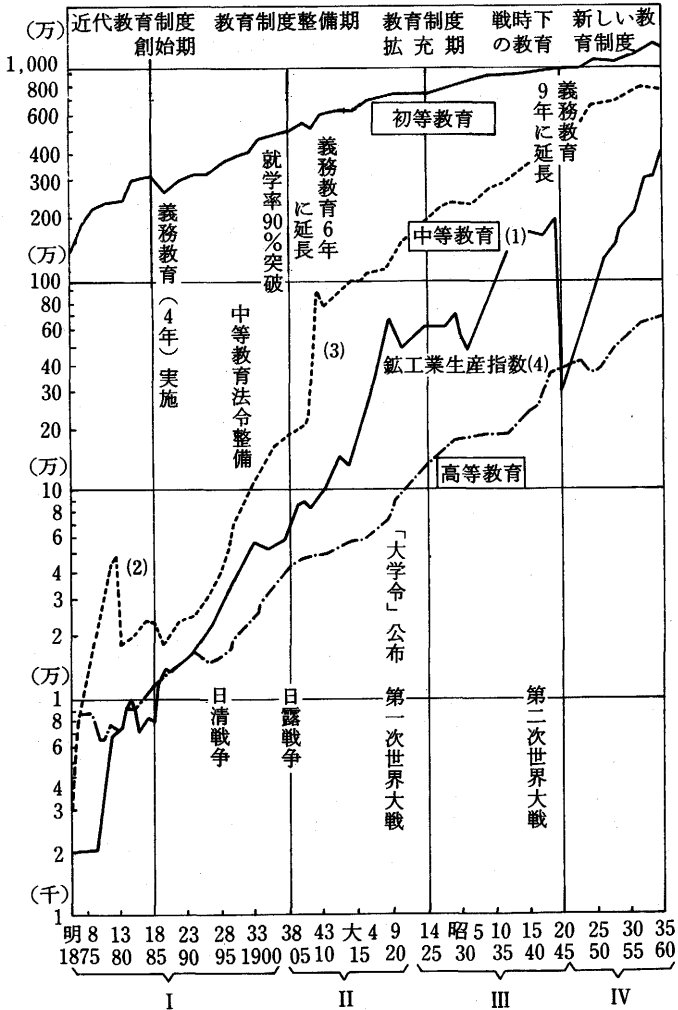
年間、2000年までに毎年10億ドルから13億ドル、1000億円から1300億円ぐらい追加援助をする必要がある。しかも、援助額の70%はサハラ砂漠以南に提供されるべきである。こういうことを2人は書いている。

2学者の計算は、ユニット・コストというのを出し就学率の増加を見込んで、2000年のときの小学校人口をまず決め、100%就学として、現在の支出ベースをみて、必要な差額をはかるわけである。一つの試みとして参照し得るものである。

言うまでもないが、日本は非西欧の国として近代化、産業化に成功した国である。非西欧の非キリスト教世界における珍しい例である。これは日本を取り巻いている発展途上諸国も一つの先駆的な例として考えるのではないかと思う。明治5年(1872年)、日本で教育制度が始まり、明治19年(1886年)に「義務」が明文化されて以来、今年(1994年)でちょうど108年になる。この期間に日本の教育は日本の産業化のためには非常に役立ったと思う。社会の産業化(インダストリアルゼーション)のためには、即応した教育制度であった。近代化(モダニゼーション)というより幅の広い視野で考えればいろいろ問題はあるが、産業化を目的とした富国強兵政策で独立を維持した基盤であった。もっとも独立は維持したけれども、開国して30~40年すると、今度は近隣の国の独立を脅かしてしまった。侵略をしてしまったのであるが、日本としては自分たちのお手本であった、インドや中国がもろくも半植民地や植民地になったのを見ていると、独立のための富国強兵をとらざるを得なかった。1945年には、これは明治77年目に当たるが、「富国強兵」の「強兵」をスローガンから切ってしまった。そして、「富国」のみを目標としたキャッチングアップによって戦後は成功をしている。

こういう日本の経験は、教育協力においてもその経験を提供すべきではないか。急速な産業化にともかく成功した国であるから、一つのモデルたり得るのではないか。少なくとも日本の経験は重要な参考としては考えられるものだろうと思う。そういうときに、日本における外国の教育研究、「開発と教育」という場合の第三世界の教育についての研究はあまり行われていないの

第1図 経済の成長（鉱工業生産指数）と初等・中等・高等教育機関の在学者数の推移



(出所) 文部省『日本の成長と教育』, 1962年。

で、外国研究といえば先進国の教育研究であるが、徐々に途上国の教育研究が広がっていくべきだろうと思う。関連のある学会の発表をみても、途上国の教育研究はまことに微々たるものである。(日本は創造的な科学の獲得にはあまり熱意がなくて、物をつくるテクノロジーのほうに熱意があるというような皮肉を言われることもあるが、サイエンスもテクノロジーも別に貴賤はないものだろう。)

## 第2節 国づくりの基盤としての基礎教育

### 1. ジョムティエン宣言

1990年3月、前例をみない大きな世界教育会議が、アジアのタイ国ジョムティエンで開催された。参加152カ国。参加者1500名(3人の大統領を含む)。ユネスコ、ユニセフとともに、実質は経済援助機関のUNDPおよび世銀が中心となって、世界の教育発展について討議し「すべての人に教育を」(Education for All)の宣言を採択し、その大目標を世界に表明した。90年は、「国際識字年」であり、大人と子供の基礎学習の欠如が問題の焦点である。

世界の大人で「読み書き」のできない者が9億6000万人、小学校へ行けない子供が1億1000万人という現実があるのである。

第2次大戦直後の1948年『世界人権宣言』は「すべての人は教育を受ける権利を有する」と述べた。続いて60年代の初めには、ユネスコ主導でアジア、アフリカ、ラテンアメリカの各地域で、初等教育の完全普及を目指す「計画」が発表されたが、現在の現実には、その「宣言」や「計画」の目標とほど遠いものである。ジョムティエンにおいて四つの国際機関が共同して基礎学習の必要性を訴えたのは、人間としての最大の要件、教育開発を充足させようとしたものである。

## 2. 教育開発上のジレンマ

発展途上国の教育の進展には、多くのジレンマがある（アフリカの場合、それが際立っている）。教育政策の生んだものであるが、次の諸点をあげることができよう。

- (1)基礎教育の機会を確保する施策が思うように進展していない。
- (2)基礎教育を「市民としての資格」および「生産のための基礎的準備」とみる理念ができていない。
- (3)高学歴教育の膨張と高学歴失業者の増大。
- (4)国の歳入に対する教育予算の重圧。
- (5)実業学校方式に対する幻滅。

アジア・アフリカ諸国の教育財政は、限界を超えている。その理由の一つとして、高等教育が、失業の発生をものともせず膨張・増大したことがあげられよう。それに比し、基礎教育（小学・中学教育および成人識字教育）は未整備のままに置かれている、というものである。

## 3. 基礎教育援助の必要額

基礎教育の充実のためには国家予算の10~20%を費消するという「自助努力」が不可決であるが、援助必要額をみることも重要である。イギリスの開発問題研究所（IDS）の2人の研究員は、前述のごとく教育援助の所要額の計算を行っている（Christopher Colclough and Keith Lewin, *Education All the Children: The Economic Challenge for the 1990s*）。

すなわち、2人の研究員は「すべての子供に教育を」と与えるという目標を、2000年までに達成するためには、現行の経費に追加して合計580億ドルが必要である。政府が一般予算の削減に努力し、さらに次の二つの条件を充たせば430億ドルまで下げることができるかもしれない。

- (1)軍事費をカットして教育支出に転換する。
- (2)各国の経済成長による税収増加をはかる。

さらに、アフリカ各国の債務返済を DAC 諸国が猶予すれば、現行の教育援助額の 3 分の 2 を増額できるであろう。

すべての人が、教育を受ける権利を行使し、国づくりに積極的に参加する基盤を作るためには、このような膨大な教育費を調達しなければならない。軍事費のカットは可能であろうか。ユニセフの資料によると、1972~81 年の軍事費は政府支出中で 11%→18%へ拡大し、教育費は 16%→5.9%へ、保健費は 6%→2.9%へと低下した。この傾向を 90 年代は軍事費削減の風潮のなかで逆転しなければならないわけである。

#### 4. 教育開発政策の目標 (まとめとして)

- (1)教育の普及は経済発展の基礎的条件のひとつであるが、それだけで国の開発や、豊かさがもたらせられるものではない。アジアで言えば、スリランカやフィリピンの例がそのことを示す。スリランカでは、初等教育はほぼ完全普及を実現しているが、1人当たり GNP は 400 米ドルである。フィリピンでは、高等教育の就学率は 25%以上であるが、GNP は 560 米ドルと低い (シンガポールは 9.8%が高等教育就学率であるが 1人当たり GNP は 7410 米ドルと高い)。
- (2)教育の普及は必ずしもその社会の貧困の解消に役立たないし、教育によって国内の貧富の差をひろげることになることがある。  
教育にふさわしい職場がないこともある (高学歴失業や頭脳流出が現出する)。
- (3)教育の普及だけで経済や社会の開発が進むものではないが、教育の普及なしに経済や社会の開発は考えられない。
- (4)開発は経済の成長だけでなく、社会的文化的にもよりよい生活の質の向上を追求する過程である。

- (5)教育は開発を受け入れる国民の社会的・心理的基盤を醸成し、必要な人材を養成し、欠くことのできぬ科学技術を広めるものである。
- (6)教育の効果は目に見えてあらわれるものではないため、教育財政は抑制されがちである。
- (7)貧しい国のなかには、国家予算で自国の教育を賄いきれない国もある。世銀によると途上国の教育予算の9%は外部の援助によっているという。
- (8)二国間 ODA の 9.8%は教育協力に使われている (1990 年)。
- (9)教育協力は初等教育やノンフォーマル教育にではなく、高等教育や、職業教育に目を向けがちである。ショウウィンドウ効果があるし、ひとつのプロジェクトでかなりの金額を消化できるからである。
- (10)教育主権の見地に立てば、教育内容のソフトの部分はそれぞれの国が自努力によって実現すべきである。しかしソフトに臨接した部分、教科書・教材・カリキュラム開発などは金を出して口出しせずという原則を守れば、教育協力は可能である。
- (11)各国が歴史的、文化的、社会的文脈のなかで最も必要とするものを提供することが教育協力には必要である。

## 付 表

### ① 世界の非識字率

非識字率は、1960年からの30年間に着実に低下してきた。39.3%→26.9%である。小学校教育の普及が最もあずかって力がある。しかし、非識字者数は30年間に2億3000万人増えている。7億3500万人→9億6300万人である。人口増加の激しさによる。

現在、世界の9億6000万人の非識字者のうち女子がその60%である。女子の非就学が原因である。南アジア、中東とサハラ以南のアフリカが50%以上であり、世界の教育開発は、この地域の女子に重点が置かれるべきである。



## 世界の非識字率（非識字者数）

（単位：％，カッコ内：100万人）

	1960	1970	1980	1990(推計)
世界	39.3 (735)	34.2 (783)	32.2 (932)	26.9 (963)
先進国	4.9 (33.9)	3.5 (27.3)	2.3	4.4
発展途上国	59.2 (701.1)	50.2 (756)	43.6	35.1
アフリカ	81.0 (124)	73.7 (153)	64.6 (169)	52.7 (サハラ以南) (139)
アジア	55.2 (542)	46.8 (579)	43.3 (695)	24.0 (東アジア) 53.8 (南アジア)
ラテンアメリカ	32.5 (40)	23.6 (38.6)	21.0	15.2

（出所）豊田俊雄『第三世界の教育』，アジア経済研究所，1987年に加筆。1990年（推計）はUNESCO資料。

## ② 教員給与

小学校教員の給与の経常教育費に占める比率は、世界のなかで低所得国へ行くにしたがって高くなる。

高所得国では4分の3強であるが、アフリカなどの低所得国グループでは95.3%という高さである。これでは経常予算は、行政経費を取ってしまえばなにも残らない勘定である。

教育費は教育システム内の人件費であり、経済が停滞している国では、物価に見合う支給もできないことになる。

## 小学校教員給与の経常教育費に占める比率

1人当たり所得段階	比率 (%)
低所得国	95.3 (アフリカ諸国ほか)
下位中所得国	91.0
上位中所得国	87.9
高所得国	76.1

（出所）世銀ほか。

## ③ 無資格教員

無資格 (Unqualified) な教員の割合は高い。きちんとした師範教育を受けているかどうか、また教員としての経験年数はどうか、資格の有無の基準である。

しかし師範教育 (教員養成) のレベルも違いがあるし、アフリカなどではこの教員養成が、中等教育で行われていることが多い。大きな基準の相違である。これらを念頭において、表をみるべきである。

無資格教員の割合 (アフリカなど発展途上国)

	割合 (%)	教育段階
チャード	56	小学校
ガンビア	65	"
リベリア	71	"
シェラ・レオーネ	61	"
バングラデシュ	46	小学校・中学校
インド	{ 37 20	小学校
		中学校
ニカラグア	70	小学校・中学校
ペルー	22	"
ベネズエラ	{ 22 27	小学校
		中学校

(出所) Dove, 1986.

## ④ 教職を選んだ理由

教職の各国における社会的経済的位置によって、その選好が行われることは言うまでもない。

本表は、アフリカの2国の調査に基づくものであるが、アフリカ諸国やアジアにおける選好理由と重なるものが多いであろう。

決まった日に給与が出る—というリベリアの理由は、普遍的なものである。「教員住宅」の有無も魅力のもとであるし、教員研修の機会は、ジンバブエに共通する点である。

### アフリカ（2国）教職を選んだ理由

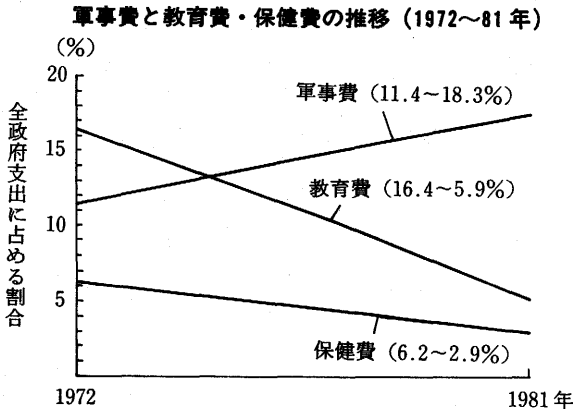
国名	順位（上位4）
リベリア	1. 決まった日に給与が出る 2. 教員住宅 3. 教室に教材がそろっている 4. たびたび教員研修がある
ジンバブエ	1. 給与が相対的に高い 2. 資格のとれる教員研修がある 3. 教員住宅 4. 昇格の期待がもてる

（出所）Kemmerer and Thiagarajan (1989) ;  
Chivore (1988).

### ⑤ 軍事費と教育費・保健費

1972年から81年の推移をみると、軍事費の上昇傾向が明らかである。それに比し、教育費はかなり下降している。世界の経済の低落のなかで軍事費を優先的に確保した結果である。

1980年代から90年代に至る数字が把めないが、米ソ対立の終結によって、教育費・保健費支出の環境はいくらかよくなったであろう。



（出所）UNICEF, *State of the World's Children* 1985,  
The World Bank, 1984.

⑥ 教育投資と社会的収益率

G・サカロポロスはこの問題に対する最も現場経験と理論分析に富んだベテラン研究者である。

先進国・途上国と各教育段階の二つの軸において、どのような収益率が考えられるか興味ある結果を示している。

大学教育の学科別社会的収益率

	学 科	社会的収益率 (%)
フィリピン	農 業	3
	理 工	10.3
	経 済	10.5
	法 律	15.0
ブラジル	農 業	5.2
	経 済	16.1
インド	理 工	16.6
	人 文	12.7
イラン	農 業	13.8
	人 文	15.3
	経 済	18.5

(出所) George Psacharopoulos, "The Economics of Higher Education in Developing Countries," *Comparative Education Review*, June 1982 より。

教育投資の社会的収益率

		教育水準		
		初等教育	中等教育	高等教育
国の発展レベル	教育水準			
	発展途上国	27	16	13
	中進国	16	14	10
	先進国	—	10	9

(出所) George Psacharopoulos, "Returns to Education: An Updated International Comparison," *Comparative Education*.

教育水準による収入格差

(①の収入を100とした場合の指数)

教育水準	国グループ	
	先進国 ④	開発途上国 ⑤
①初等教育修了者	100	100
②中等教育修了者	140	239
③高等教育修了者	219	639

(出所) George Psacharopoulos, "Earnings and Education in OECD Countries."

第3節 保健・衛生・医療と開発

世銀は保健・医療に焦点をあてた「世界開発報告1993」を発表した (World Development Report)。

この報告は健康への投資を副題としているが、保健・医療と開発の重要な関係を調査したものである。この報告によると、世界の保健状態は、過去40

第3表 世界の多産国と小産国の比較

		合計特殊出生率 (1990～95年)	乳児死亡数(1989年) (出生1,000人当たり)
少産国	アメリカ	1.85	10人
	日本	1.70	4
	韓国	1.65	23
	ギリシャ	1.65	11
	ベルギー	1.65	9
	スペイン	1.65	8
	カナダ	1.65	7
	オランダ	1.60	7
	スイス	1.55	7
	オーストリア	1.50	8
	ドイツ	1.43	8
	イタリア	1.40	9
	香港	1.40	7
多産国	エチオピア	6.78	133
	ラオス	6.69	105
	ナイジェリア	6.60	100
	パキスタン	5.94	106
	イラク	5.94	67
	ネパール	5.53	124
	バングラデシュ	5.13	106
	イラン	4.70	90
	カンボジア	4.41	134
	南アフリカ	4.17	68
	インド	4.10	95

(注) (1)乳児死亡数が出生1,000人当たり100人以上の国が少なくない。カンボジア、エチオピア、ネパール、パキスタン等は、いずれも1割を越す死亡率である。

(2)1人の女性が一生にもつ子供の数(合計特殊出生率)が6人、5人の国がある。この多産は、途上国の開発にとって重大な影響をもつ。

(出所) 厚生省人口問題研究所「人口統計資料」、1992年。

年間に人類史上空前の改善をとげた。平均寿命の向上、新生児死亡率の低下、天然痘の根絶などである。

1950年からの40年間に開発途上国の平均余命は、40歳から63歳に向上した。かつては5歳の誕生日を迎える前に死亡する子供の数は、10人のうちほぼ3人であったが、現在では10人に1人に減少した。60年代には5歳まで生きのびる確立が77%であったが、90年にはその生存率は89%に改善された。

1950年代初期に天然痘は毎年500万人の生命を奪っていたが、現在は根絶された。

最貧国と豊かな国の間には、幼児の死亡率に大きな開きがあって約10倍である。さらに途上国では毎年40万人の女性が妊娠・出産時の併発症で生命を失っており、妊産婦死亡率は高所得国に比べ、最大で30倍という高い水準に達しているという（月刊『世界銀行ニュース』Vol. 2, No. 11, 1993年9月）。

保健・医療活動は今後、20ないし30年間に大きな問題に直面する。人口の高齢化、エイズ、耐性菌症である。現在の保健・医療に加え将来この三つの問題を考えるとき、人々の健康に対する投資がきわめて重要であることがわかるのである。すなわち途上国政府は保健支出の増加ないし配分の見直しが必要であり、保健・医療制度の効率的運用が要望され、先進諸国の保健・医療分野への支援の増加が必要である。途上国では先進国と比較して呼吸疾患、栄養失調、結核等で命を失うことが多い。

保健状態の改善に全般的な経済成長と教育が寄与することは言うまでもない。貧困層の所得を高めることは、国民の健康を改善する上で最も有効な政策である。貧困層は所得の増えた分を食生活の改善、安全な水の確保、衛生設備の改善に費やすことができる。一方、学校教育の普及、特に女子教育の普及は保健に関する情報を的確に吸収し、家庭内の栄養衛生の管理にきわめて有益である。

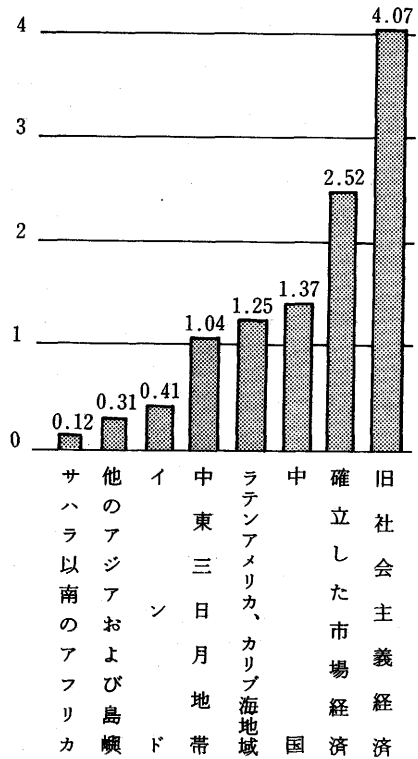
各国政府は保健支出の配分を検討し、例えば最高水準の医療システムに投下されている資金を、予防接種、エイズ予防策などの基礎的な公衆衛生と家族計画や結核治療などの基本的サービスに転用する必要がある。今、第4表

第4表 医薬品に対する1人当たり年間支出(1990年)

		支出(ドル)
日	本	412
ド	イ ツ	222
ア	メ リ カ	191
カ	ナ ダ	124
イ	ギ リ ス	97
ノ	ル ウ ェ ー	89
コ	ス タ リ カ	37
チ		30
メ	キ シ コ	28
ト	ル コ	21
モ	ロ ッ コ	17
ブ	ラ ジ ル	16
フ	ィ リ ピ ン	11
ガ	ー ナ	10
中	国	7
パ	キ ス タ ン	7
イ	ン ド ネ シ ア	5
ケ	ニ ア	4
イ	ン ド	3
バ	ン グ ラ デ シ ュ	2
モ	ザ ン ビ ーク	2

(出所) 第3表と同じ。

第2図 1,000人当たりの医師数



(出所) 第3表と同じ。

および第2図によって医薬品の年間支出および医師の数をみると、政府が行うべき助成する対象が明らかになる。保健および医療サービスに携わる開業医や医療品などの現状が見えてくる。

(豊田俊雄)